

経営比較分析表（令和4年度決算）

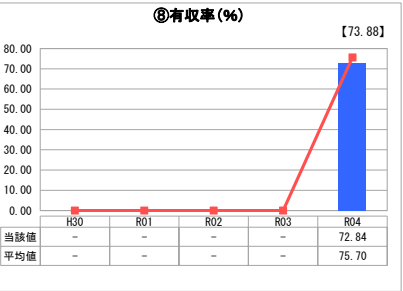
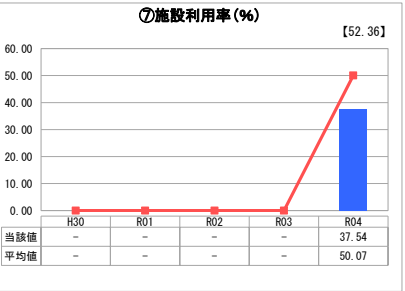
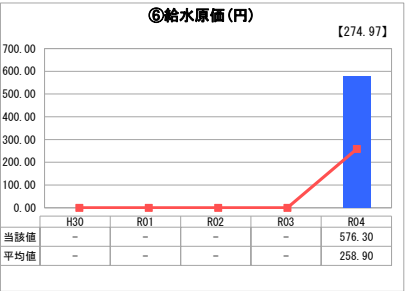
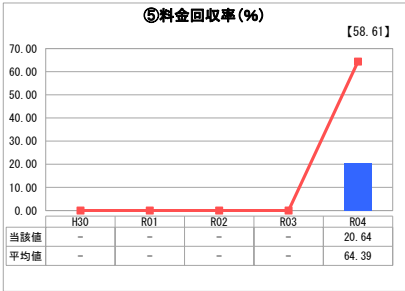
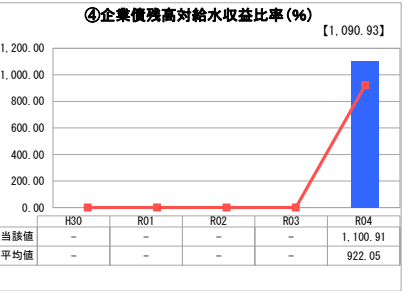
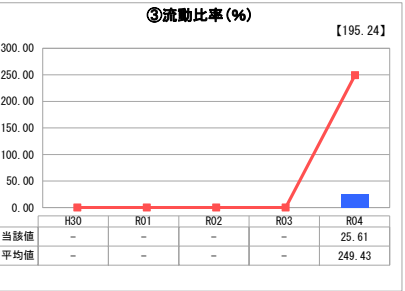
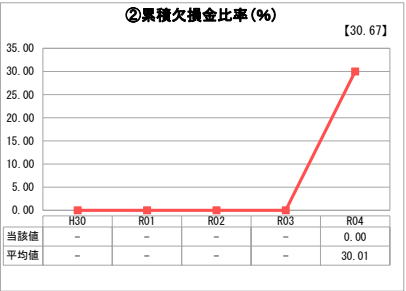
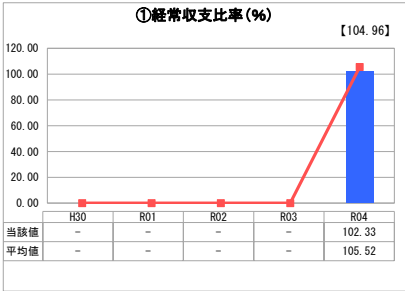
福島県 郡山市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	簡易水道事業	C3	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	76.90	0.87	2,013	

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
317,486	757.20	419.29
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
2,738	191.22	14.32

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率、②累積欠損金比率、③流動比率
経常収支比率は、一般会計からの繰入金により100%台で推移している。不足分は一般会計繰入金によって補填しているため、剰余金を持たないことから流動資産はなく、流動比率は0である。また、欠損金は生じていない。

④企業債残高対給水収益比率
企業債残高はピーク時より大幅に減少しているものの、収益額が低いため、類似団体と比較して依然高い比率となっている。給水収益の改善のため、水道料金の改定を令和13年までに3回に分けて実施予定であり、1回目の値上げは令和4年に実施済みである。料金収入の増加によって、比率は減少する見込みである。

⑤料金回収率
料金回収率は横ばいで推移しており、類似団体と比較して依然低い数値となっている。給水原価に対して供給単価が非常に低い割合であり、水道料金の改定を令和13年までに3回に分けて実施予定であるため、今後は回収率の増加が見込まれている。

⑥給水原価
人口密度が低いため、建設投資の効率が悪く、原価は類似団体平均値よりも高い数値となっている。今後は、更なる費用削減に向けた取組みが必要である。

⑦施設利用率
人口減少に伴い、一日の平均配水量も併せて減少傾向にあるが、大型連休や盆などの特定時期に配水量が増加することもあるため、現時点で施設の規模は現状維持とするが、施設を更新する際には、利用状況等を踏まえ、適正な規模を検討していく。

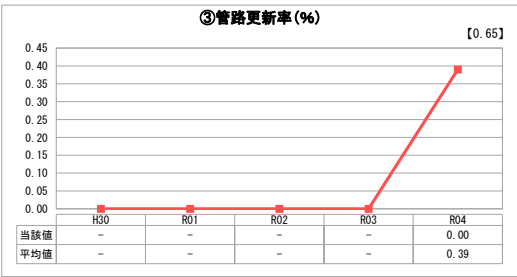
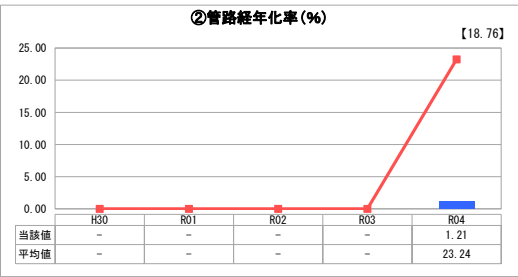
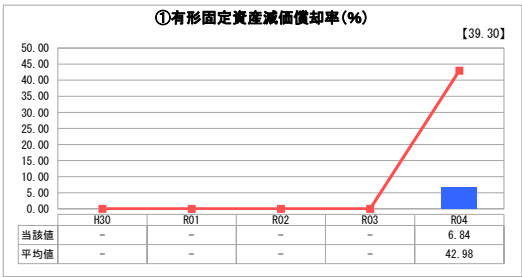
⑧有収率
類似団体の平均値よりも低く、不明水対策も含めた有収率向上策を検討する必要がある。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率
比較的施設が新しいため、償却率は類似団体の平均と比べると低い水準である。

②管路経年化率
管路は平成5年度以降に設置したものが多く、管路経年化率は低い水準であることから、直近での管路更新は要しないが、将来的には、中長期の経営見通しを踏まえた適切な投資により計画的に更新を実施する必要がある。

2. 老朽化の状況



全体総括

令和4年度から13年度にかけて3回に渡り料金値上げを行い、経営改善を図る。また、老朽化等による施設の更新は今後の経営状況を踏まえ、計画的に実施していく。

令和4年度から地方公営企業法を適用したことで、資産・負債等のストック情報の的確な把握が可能となったことから、経営基盤の強化と財務マネジメントの向上を図っていく。

今後は、料金改定と法適用の一体的な実施により経営状況の改善を図り、「安全な水道水の安定した供給」を将来にわたり持続可能なものとしていく。